

敷地内破碎帯調査の現実と課題
広島大学 文学研究科 奥村晃史

Summary

原子力規制委員会の「原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合」における各地点での審議の概要を通じて、原子力発電所敷地内破碎帯評価における問題点と課題を議論する。主な結論は以下の通りである。

- ・「原子力発電所敷地内破碎帯の調査に関する有識者会合」は上位組織がなく、判断の権限所在が不明である。
- ・敦賀発電所では、国内外の専門家による第三者委員会は、日本原電の「敦賀発電所2号機の直下に「活断層」は存在しない」という調査結果・報告書内容を妥当と評価し、安全施策として確率論的なリスク評価の実施を推奨している。同地点に対して、D1断層を活断層と評価した有識者会合の考えには誤りがある可能性が指摘される。より多くの第三者の適切な判断をまとめめる必要がある。
- ・大飯発電所における有識者会議の指摘においては、F6破碎帯のスケッチ解釈に誇張がある。同地点の地震危険度の評価における、熊川断層と Fo-A, Fo-B 断層の連動については議論が必要である。これらの断層の連動による地震動の評価においては、従来と異なる、不確かさの重畳という考えが取り入れられている。
- ・有識者会合によって行われている破碎帯調査には深い問題がある。正しい科学を強く主張して、間違ったものは排除していく必要がある。